

一、最新中国法令

- [国务院办公厅关于印发《知识产权对外转让有关工作办法（试行）》的通知](#)

【发布单位】国务院办公厅
【发布文号】国办发〔2018〕19号
【发布日期】2018-03-29
【内容提要】根据该办法：

审查范围
<ul style="list-style-type: none">▪ 技术出口、外国投资者并购境内企业等活动中涉及本办法规定的专利权、集成电路布图设计专有权、计算机软件著作权、植物新品种权等知识产权对外转让的，需要按照本办法进行审查。所述知识产权包括其申请权。▪ 中国单位或者个人将其境内知识产权转让给外国企业、个人或者其他组织，包括权利人的变更、知识产权实际控制人的变更和知识产权的独占实施许可。
审查机制
外国投资者并购境内企业安全审查中涉及的知识产权对外转让审查。 <ul style="list-style-type: none">▪ 根据拟转让知识产权的类别，将有关材料转至相关主管部门征求意见。涉及专利权、集成电路布图设计专有权的，由国务院知识产权主管部门负责；涉及计算机软件著作权的，由国家版权主管部门负责；涉及植物新品种权的，由国务院农业主管部门和林业主管部门按职责分别负责。▪ 相关主管部门应及时进行审查并出具书面意见书，反馈至外国投资安全审查机构。外国投资安全审查机构应当参考相关主管部门出具的书面意见书，按照有关规定作出审查决定。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-03/29/content_5278276.htm

【答记者问】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/zhengce/2018-03/30/content_5278429.htm

- [工商总局关于公布随机抽查事项清单（第二版）的通知](#)

【发布单位】工商总局
【发布文号】工商企监字〔2018〕33号
【发布日期】2018-03-26
【内容提要】

一、最新中国法令

- [「知的財産権の対外譲渡関連作業弁法（試行）」の印刷・配布に関する国务院弁公庁による通知](#)

【発布機関】国务院弁公庁
【発布番号】国弁発〔2018〕19号
【発布日】2018-03-29
【概要】本弁法によると、以下の通りである。

審査範囲
<ul style="list-style-type: none">▪ 技術輸出、外国投資者による国内企業の合併買収などの活動において本弁法規定の特許権、集積回路の回路配置設計専有権、コンピューターソフトウェア著作権、植物新品種権などの知的財産権にかかる対外譲渡の場合、本弁法に従い審査する必要がある。当該知的財産権には出願権が含まれる。▪ 中国の組織又は個人は国内における自己の知的財産権を外国企業、個人又はその他組織に譲渡する場合には、権利者の変更、知的財産権の実際の支配者の変更及び知的財産権の独占実施許諾が含まれる。
審査メカニズム
外国投資者による国内企業合併買収に対する安全審査における知的財産権の対外譲渡審査。 <ul style="list-style-type: none">▪ 譲渡予定の知的財産権の類別に基づき、関係材料を該当主管部門に転送し、同部門の意見を求める。特許権、集積回路の回路配置設計の専有権に関係する場合、国务院知的財産権主管部門が取り扱う。コンピューターソフトウェア著作権に関係する場合、国家版權主管部門が取り扱う。植物新品種権に関係する場合、国务院農業主管部門及び林業主管部門が各自の職責に従い取り扱う。▪ 関係主管部門が遅滞なく審査を実施し、書面による意見書を発行し、外国投資安全審査機関にフィードバックしなければならない。外国投資安全審査機関は関係主管部門から発行された意見書を参考にし、関係規定に従い審査し決定しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-03/29/content_5278276.htm

【記者からの質問への回答】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/zhengce/2018-03/30/content_5278429.htm

- [無作為抽出検査事項リスト（第二版）公布に関する工商総局による通知](#)

【発布機関】工商総局
【発布番号】工商企監字〔2018〕33号
【発布日】2018-03-26
【概要】

- 该清单涵盖登记事项检查、公示信息检查、直销行为检查、流通领域商品质量检查、侵害消费者权益行为检查、拍卖等重要领域市场规范管理检查、广告行为检查和商标、特殊标志行为检查八大抽查类别。
- 根据同时发布的《工商总局随机抽查工作指引》，检查结果应当在抽查检查完成之日起 20 个工作日内，履行审批程序，通过国家企业信用信息公示系统记于企业名称下并向社会公示。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.saic.gov.cn/zw/wjfb/zjwj/201803/t20180326_273270.html

- 当該リストには登記事項検査、公示情報検査、直販行為検査、流通分野商品品質検査、消費者權益侵害行為検査、競売などの重要分野における市場規範化管理に対する検査、広告行為検査及び商標、特別マーク行為検査の 8 つの抽出検査項目が含まれる。
- 同時に公布された「工商総局無作為抽出検査作業手引き」に従い、検査結果は抽出検査完了日から 20 業務日以内に、審査許可手続きを履行し、国家企業信用情報公示システムを通じて、該当企業項目下に記録し、一般公開しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.saic.gov.cn/zw/wjfb/zjwj/201803/t20180326_273270.html

● 关于继续支持企业、事业单位改制重组有关契稅政策的通知

【发布单位】财政部、稅務總局

【发布文号】財稅〔2018〕17 号

【发布日期】2018-03-02

【实施日期】2018-01-01 至 2020-12-31

【内容提要】根据该通知：

企业改制
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 原企业投资主体存续并在改制（变更）后的公司中所持股权（股份）比例超过 75%，且改制（变更）后公司承继原企业权利、义务的，对改制（变更）后公司承受原企业土地、房屋权属，免征契稅。
公司合并
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 两个或两个以上的公司，依照法律规定、合同约定，合并为一个公司，且原投资主体存续的，对合并后公司承受原合并各方土地、房屋权属，免征契稅。
公司分立
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 公司依照法律规定、合同约定分立为两个或两个以上与原公司投资主体相同的公司，对分立后公司承受原公司土地、房屋权属，免征契稅。
公司股权（股份）转让
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 在股权（股份）转让中，单位、个人承受公司股权（股份），公司土地、房屋权属不发生转移，不征收契稅。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201803/t20180323_2847410.html

● 企業・事業組織の再編を引き続き支援するための係る不動産讓渡稅政策に関する通知

【發布機關】財政部、稅務總局

【發布番号】財稅〔2018〕17 号

【發布日】2018-03-02

【实施日】2018-01-01 から 2020-12-31 まで

【概要】本通知によると、以下の通りである。

企業改組
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 原企業投資主体が存続し、再編（変更）後の会社で保有する持分（株式）比率が 75%を超え、尚且つ再編（変更）後の会社が原企業の権利、義務を承継する場合、再編（変更）後の会社が承継した原企業の土地、建屋の権利帰属について、不動産讓渡稅を免除する。
会社の合併
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 2 社又は 2 社以上の会社は法律規定、契約の約定に従い、1 つの会社に合併し、尚且つ原投資主体が存続する場合、その合併後の会社が原合併各当事者の土地、建屋の権利帰属を承継する場合、不動産讓渡稅を免除する。
会社の分割
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 会社は法律規定、契約の約定に従い、2 社又は 2 社以上の原会社投資主体と同一の会社に分割し、分割後の会社が原会社の土地、建屋の権利帰属を承継する場合、不動産讓渡稅を免除する。
会社の持分（株式）讓渡
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 持分（株式）讓渡において、組織、個人が会社の持分（株式）を承継し、会社の土地、建屋の権利帰属が移転しない場合、不動産讓渡稅を徴収しない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201803/t20180323_2847410.html

● [海关总署关于启用保税核注清单的公告](#)

- 【发布单位】海关总署
【发布文号】公告 2018 年第 23 号
【发布日期】2018-03-26
【实施日期】2018-07-01
【内容提要】该公告明确：
- 加工贸易及保税监管企业已设立金关二期保税底账的，在办理货物进出境、进出海关特殊监管区域、保税监管场所，以及开展海关特殊监管区域、保税监管场所、加工贸易企业间保税货物流（结）转业务的，应按要求向海关报送保税核注清单数据信息，再根据实际业务需要办理报关手续。
 - 在金关二期保税核注清单系统启用后，企业办理加工贸易货物余料结转、加工贸易货物销毁、加工贸易不作价设备结转手续的，可不再办理报关单申报手续；海关特殊监管区域、保税监管场所间或与区（场所）外企业间进出货物的，区（场所）内企业可不再办理备案清单申报手续。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302269/1475580/index.html>

● [关于建立城乡居民基本养老保险待遇确定和基础养老金正常调整机制的指导意见](#)

- 【发布单位】人力资源社会保障部、财政部
【发布文号】人社部发〔2018〕21 号
【发布日期】2018-03-29
【法令全文】该意见明确：
- 确立“建立个人缴费档次标准调整机制”、“建立缴费补贴调整机制”、“实现个人账户基金保值增值”等任务。
 - 城乡居民基本养老保险待遇由基础养老金和个人账户养老金构成。基础养老金由中央和地方确定标准并全额支付给符合领取条件的参保人；个人账户养老金由个人账户全部储存额除以计发系数确定。

【法令全文】请点击以下网址查看：

● [保税照合登記リストの使用開始に関する税関総署による公告](#)

- 【発布機関】税関総署
【発布番号】公告 2018 年第 23 号
【発布日】2018-03-26
【実施日】2018-07-01
【概要】本公告では、以下の内容を明確にした。
- 加工貿易及び保税監督管理企業がすでに金関二期保税台帳を設置している場合、貨物の出入国、税関特別監督管理区域、保税監督管理場所への出入り、及び税関特別監督管理区域、保税監督管理場所、加工貿易企業間の保税貨物の流通（結転）業務を行う際に、要求に従い、税関へ保税照合登記リストのデータ情報を報告しなければならない。また、実際の業務上の必要に応じて、通関申告手続きを行わなければならない。
 - 金関二期保税照合登記リストシステムの使用を開始した後、企業は加工貿易貨物余剰原材料の結転、加工貿易貨物の廃棄、加工貿易における無償提供設備の結転手続きを行う場合、通関書類申告手続きを行わなくともよい。税関特別監督管理区域、保税監督管理場所の間、又は区（場所）外企業との間で貨物を搬入したり搬出したりする場合、区（場所）内の企業は届出リスト申告手続きを行わなくともよい。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302269/1475580/index.html>

● [都市・農村住民の基本養老保険待遇確定及び基礎養老金の正常な調整メカニズム構築に関する指導意見](#)

- 【発布機関】人的資源社会保障部、財政部
【発布番号】人社部発〔2018〕21 号
【発布日】2018-03-29
【概要】本意見では以下の通り、明確にしている。
- 「個人納付ランク基準調整メカニズムの構築」、「費用納付補助金調整メカニズムの構築」、「個人口座の基金による価値維持・価値向上の実現」などの任務を確立した。
 - 都市・農村住民基本養老保険待遇は基礎養老金と個人口座養老金で構成される。基礎養老金は中央及び地方が基準を定め、且つ受給条件に適合する保険加入者に全額支給する。個人口座養老金は個人口座内の積立金全額を支給係数で割って確定する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

二、最新资讯

● 国务院常务会议深化增值税改革 进一步减轻市场主体税负

03月28日召开的国务院常务会议，确定了深化增值税改革的措施，进一步减轻市场主体税负。

1. 将制造业等行业增值税税率从17%降至16%，将交通运输、建筑、基础电信服务等行业及农产品等货物的增值税税率从11%降至10%。
2. 统一增值税小规模纳税人标准。将工业企业和商业企业小规模纳税人的年销售额标准由50万元和80万元上调至500万元，并在一定期限内允许已登记为一般纳税人的企业转登记为小规模纳税人，让更多企业享受按较低征收率计税的优惠。
3. 对装备制造等先进制造业、研发等现代服务业符合条件的企业和电网企业在一定时期内未抵扣完的进项税额予以一次性退还。内外资企业都将同等受益。

(里兆律师事务所 2018年03月30日编写)

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题 (= 律师近期的关注话题)

- 中外合资企业外方退出机制的设计和实际操作
- 医药企业在中国市场营销活动中接待标准设定的法律难点
- 对无固定期限管理职工进行职务调整、工资调整、有效管理的法律操作
- 外资企业提起刑事报案程序的注意要点

二、新着情報

● 国务院常务会议で増値税改革を推進し、市場主体の税負担をさらに軽減することが決定された

3月28日に開催された国务院常务会议で、増値税改革措置を推進し、市場主体の税負担をさらに軽減することが決定された。

1. 製造業などの業種に対する増値税税率を17%から16%に引下げ、交通運輸、建築、基礎電信サービスなどの業種及び農産物などの貨物に対する増値税税率を11%から10%に引き下げる。
2. 増値税小規模納税者の基準を統一する。工業企業及び商業企業の小規模納税者の年間売上高基準を50万元及び80万元から500万元に引き上げ、一般納税者として登録済みの企業が小規模納税者として登記することを一定期間認めることで、より多くの企業が低税率で課税する優遇措置を受けられるようにする。
3. 装備製造などの先進製造業、研究開発等の現代サービス業において条件に適合する企業及び送配電事業会社に対して、一定期間内、控除しきれっていない仕入税額を一回で還付する。国内資本・外資企業はいずれも平等に利益を受けられる。

(里兆法律事務所が2018年3月30日付で作成)

三、トピックス

※企業が最近注目している話題 (= 弁護士が最近注目している話題)

- 中外合弁企業の外国投資者撤退メカニズムの設計と実務
- 医薬企業の中国市場での営業活動過程における接待基準設定の法的難点
- 無期限労働契約を締結した管理職従業員に対する職務調整、賃金調整、有効な管理にかかる法的取扱い
- 外資企業が刑事事件を届出する場合の注意ポイント